

MICE推進に欠かせない 調査・研究の深化

一般社団法人MICE総研 事務局

3月に発生した東北関東大震災により犠牲となられた方々に、謹んで哀悼の意を表しご冥福をお祈りいたしますとともに、罹災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復興に向けて私たちに何ができるか、真剣に考え、行動してまいります。

MICE分野に特化したシンクタンク『一般社団法人 MICE総研』(以下、「MICE総研」とする)が活動を開始した。

新生「MICE総研」は、コンベンション業界最大手の株式会社コングレがこれまで培ってきた豊富な経験や実績をベースに、MICE*の実践的な調査・研究、コンサルティングを提供するために設立したもの(本誌3月号18～19ページ参照)であるが、具体的に「何を、どのように」取り組んでいくのかについてシリーズで取り上げていく。

*MICE: Meeting、Incentive (Travel)、Convention、Event/Exhibition

■「観光立国」と“MICE”の関係

わが国の政策として「観光立国」が登場するのは、2003年1月のことです。この年の通常国会の施政方針演説で、小泉内閣総理大臣(当時)が「2010年に訪日外国人旅行者数を倍増の1千万人へ」と、「観光の振興」を政策課題として取り上げたのが発端。これを受けて観光立国懇談会が設置され、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を実現すべきとする報告書が取りまとめられるとともに、ビジット・ジャパン事業がスタート。海外に向けての訪日促進キャンペーンが本格化します。

さらに翌2004年には、政府は観光立国懇談会を発展的に解消し観光立国推進戦略会議を観光立国関係閣僚会議の下に設置するなど動きを強化・加速させます。

わが国の観光施策の中に“MICE”という言葉が現れるのは、2008年、国土交通省に観光庁が設置されてからのことです。その後、観光立国推進戦略会議の検討を踏まえ、国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会によりMICEアクションプランの

とりまとめやMICE推進協議会の設置と、「Japan MICE Year」の実施など具体的な取り組みが続き、MICEの振興は、いまや政府が国策として進める観光立国の重要な柱となっています。

■「観光立国」という言葉を初めて使ったのは松下幸之助

ところで、観光立国という言葉は、はるか60年近く前に故松下幸之助によって初めて使われたものといわれています。

‘PHP Policy Review Vol.4-No.20 2010.1.12’ (株)PHP総合研究所)によれば、松下幸之助は、1954年5月号の「文藝春秋」に掲載された「観光立国の辯—石炭掘るよりホテル一つを一」と題する論文の中で持論を展開しました。‘PHP Policy Review’誌はその内容を整理して掲載していますが、その記述をさらに要約すると松下幸之助の主張のポイントは次のとおりです。

- ①観光に対する理解が官民ともに低調で、(中略)世界的に見ても価値ある景観が損なわれている
- ②日本の美しい景観を(中略)広く

世界に開放すべきである

- ③こんなうまい事業は他にはない
 - ④観光には観光業界にとどまらず、他産業にも大きな波及効果がある
 - ⑤観光客を迎えることで日本人の視野が国際的に広がる
 - ⑥観光は最も大きな平和方策
 - ⑦観光省を新設し(中略)観光大臣を任命せよ。国立大学の一部を観光大学に切り替えて人材育成せよ
 - ⑧観光立国を声を大にして叫ぶ
- 「観光立国」が半世紀以上もの時を経てわが国の政策に反映されるとは、あらためて松下幸之助の先見の明に感銘させられます。

■いまだ認知されていない? “MICE”

さて、観光立国政策の主要施策として表舞台に登場したMICEですが、わが国では認知されてからの歴史が浅いこともあって、その振興・推進は容易なことではありません。その象徴的な出来事が今年の行政刷新会議の事業仕分けでの一幕です。

国土交通省は、2010年8月に取りまとめた平成23年度予算概算要求の中で、「MICEの開催・誘致の推進」として4億4,300万円(対前年度比0.99)を計上しましたが、同年11月に行われた事業仕分け(第3弾)で、「予算計上見送り」の「ゼロ査定」とされてしまいました。国土交通省は概算要求どおりの予算計上に向けて尽力し、業界でも関係閣僚に陳情書を提出する動きがありましたが、最終的に国会提出予算で復活することはありませんでした。事業仕分けの「とりまとめコメント」によると、「予算計上見送り」とした主な理由は、「効果に疑問がある」、「費用対効果が合わない」というものでした。

この事業仕分けの結論について、私たちは、大きな驚きとともに大変残念な気持ちで受け入れざるを得ませんでした。MICE推進が重要な国家施策であり、そのためには十分な予算をつけていただかなければならないと、私たち業界人は常識のように考えています。しかし、その一方

で、業界の外の方々にはそのことがまだまだ理解されていないという現実が私たちの目前につきつけられた形です。

MICEがよく認知されていない。これは、行政だけの責任ではなく、これまで私たちの業界の活動が十分にできていなかったせいでもあるということを改めて痛感した事態でした。

■MICE総研がまず取り組むことは「調査・研究の深化」と「情報発信」

さて、私たちは、MICE業界にとっていま必要とされていること(逆にいえば、いま足りないこと)は、MICE関連業務全般にわたる調査・研究の深化と、この成果の情報発信だと考えています。

これを達成するための一つの方向性は、これまで幾多の先達が蓄積してきたこの分野の調査・研究の成果を改めて紐解き、現在の目で整理し、これを私たちの調査・研究によって補完していく。これによって、MICEに関する盤石なバックデータを整備するということです。このことが、事業仕分けの“効果に疑問がある”、“費用対効果が合わない”といった指摘に反論するための理論武装の一助にもなるのではないのでしょうか。

こうした取り組みは、海外のMICE関連事業についても視野に入れる必要があります。とりわけ、「C」と「E」に関しては国際間交流のウエイトが高く、この分野の調査・研究を進めるためには、海外とのアライアンスを踏まえた情報交換と情報収集が欠かせません。コングレが事務局を務めるWorld PCO Alliance(2009年11月設立)は、現在、世界のPCO15社の国際間相互交流により、コンベンション関連情報やノウハウの交換、スタッフ研修、テクノロジー情報の共有など積極的な活動を行なっています。MICE総研では、コングレの国際コンベンションの実績に加えて、このWorld PCO

Allianceの人脈を活用し各国の協力を得て、海外MICE関連事業の調査・研究を推進することとしています。また、MICEに関する調査・研究の深化は、将来的にはMICE業務の標準化についても視野に入れていきます。コンベンション業務の標準化・標準化については、CPA(日本コンベンション事業協会 事務局:コングレ)がすでに業界案の策定を完了しています。「C」以外の「M」、「I」、「E」を含め、MICE業務の標準化は、MICEが産業として社会から認められるために是非とも必要なことです。

さらに、国際会議場をはじめとする集客施設の開発や管理・運営面でPFI・PPPの調査・研究についても主要なミッションとなります。コングレが加盟している「NPO法人日本PFI・PPP協会」ならびに「指定管理者制度推進研究所」とも連携し、今後本格化する会議施設・文化施設等大型集客施設について、単にコンサルに終わるのではなく、実践的にPFIのSPCとして建設後の運営についても責任をもって取り組んでいく必要があります。

これらの目標は極めて困難でMICE各分野の協調を必要としますが、MICE総研の活動が各分野の協働的調査・研究の先鞭をつける働きとなるでしょう。そして、MICEに関わる業者が均しく「情報体質」化することになれば、おのずと業界のステータスが向上していくものと思われれます。

ハードな道程ですが、MICE総研の活動が、漸く、しかし確実に始動しました。



MICE 総研の主力業務

- ①国際会議・国内会議・展示会に関する各種支援事業
- ②PFI・PPP(官業民営化)の推進
- ③会議施設・文化集客施設開発の企画・調査
- ④海外 MICE 関連事業調査
- ⑤MICE 関連の広報・出版活動